

# ドロップ・サイト・デイリー、3月2日：イランの死者数が550人以上に増加、ヒズボラ攻撃を受けイスラエルがレバノン侵攻を脅迫、米軍戦闘機3機がクウェートで墜落

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イラン戦争

**\*戦争3日目、イランへの激しい空爆：**米・イスラエルの対イラン戦争がエスカレートし、3月2日もテヘランへ多重空爆。人々は避難し、テヘランの町は人影がない。昨日の3月1日もイスラエル軍は軍が「テヘランの心臓部」と称する場所へ一連の爆撃を行った。AP通信によれば、警察本部、国営テレビ局ビル、革命裁判所、国防省付近で大爆発があった。アル・ジャジーラによれば、軍の病院や他の官公庁施設が被爆した。イランのメフル通信によれば、テヘラン第7地区の人口密集地のニルーファ広場への空爆で20人が死亡した。

**\*イランの主要指導者たち死亡：**2月28日にトランプ大統領は、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師を標的攻撃し殺害したと発表した。ハメネイ師の娘、義理の息子、孫、義理の娘も殺害された。3月1日の[イラン国営メディア](#)は、アブドルヒム・マーサヴィー参謀総長、アジズ・ナシルザデ国防相、アリー・シャムハーニー最高国防会議議長、イスラム革命防衛隊のモハンマド・パクプール司令官の死亡を報じた。

**\*トランプ大統領が、ハメネイ師の隠れ家を米・イスラエルの諜報機関が見事に追跡したと自慢：**ドロップ・サイトの取材では、ハメネイ師は政府が進める安全対策を拒否して、通常の勤務を続けた<sup>1</sup>。

**\*民間人犠牲者多量：**[国営イラン通信 \(IRNA\)](#)によると、28日朝、ホルムズ海峡近くの小さな町ミナブの女子小学校への空爆で、7歳から12歳の女子生徒165人が死亡した。これは、これまで記録された攻撃の中で最も多くの死者を出した攻撃である。米軍の攻撃かイスラエル軍の攻撃かは不明。米中央軍 (CENTCOM)の報道官は、「調査中」と述べた。その数時間後、ペルシャ湾海岸近くの都市ラメルドの体育館が空爆され、通常の練習をやっていた数十人の10代の少女が犠牲になった。他に、近隣住宅地2か所と学校に隣接する体育館も空爆され、少なくとも18人が死亡し、その中には10代の少女も多数含まれていた。

**\*死傷者数：**イラン赤三日月社によると、イラン国内で少なくとも555人が死亡した。前の報告では負傷者747人と報告されていたが、それは実際より少なめに見積もったものであった。全国で130以上の都市が攻撃され、31州のうち24州が攻撃された。

**\*テヘランとアハヴァーズの医療施設が被害受け、民間人死傷者増加：**イラン赤三日月社は、テヘランのサイド・ハンダン地区の総合リハビリテーションセンターが攻撃で被害を受けたと、破壊された治療室の写真をつけて発表した。3月1日、イラン保健省は、テヘランのガンジー病院、アハヴァーズのアブザール病院が攻撃を受け、患者らが避難したと報告した。また、テヘランのハタム病院、モタハリ病院、サラブとチャーバハルとハメダーンの救急センターも攻撃された被害が出たと報告されている。保健省によると、アハヴァーズ攻撃の後21人の患者が搬送され、救急隊員2人が負傷した。

**\*核施設攻撃：**国際原子力委員会 (IAEA)へのイラン大使は、3月1日の米・イスラエル合同空爆がナタンズの核濃縮施設を標的にしたものだと言った。「彼らは昨日、安全保障されているイランの核施設を、前と同じようにまた攻撃した。彼らは、イランが核兵器開発をしていると主張して攻撃を正当化しているが、まったくの大嘘である」と、レザ・ナジャフィ大使はウィーンのIAEA本部での記者会見で言った。

**\*米国はイラン攻撃で初めて攻撃用ドローンを使用：**米中央軍 (CENTCOM)は2月28日、初期攻撃の標的はイラン革命防衛隊 (IRGC) 司令部、防空システム、ミサイルとドローンの発射場、軍用飛行場だったと発表した。また、低コストの使い捨てドローン<sup>2</sup>を初めて使用したと言った。AP通信によると、イスラエルの攻撃目標選定と実行の支援を受けて、テヘラン、タブリーズ、エスファハーン、シーラーズ帯を弾道ミサイルで攻撃した。

<sup>1</sup> 実際、師は執務室で空襲のために死亡した。例によってトランプの誇示作り話である。

<sup>2</sup> 別名「自爆ドローン」「神風ドローン」。

**\*イランの米軍基地とイスラエル軍施設への反撃：**2月28日の米・イスラエル合同攻撃に対し、イランはペルシャ湾全域の米国とイスラエルの軍施設へミサイルとドローンの攻撃を開始した。標的は、アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール。さらに、ヨルダン、オマーン、イスラエル、イラク、キプロスをも攻撃した。イスラム革命防衛隊は、今回の報復作戦は非常に激しいものだと述べた。イスラエルでは少なくとも11人が死亡、UAE（アラブ首長国連邦）では3人、イラクでは2人、バーレーンでは1人、クウェートでは1人が死亡した。

**\*イランのミサイルがイスラエルに着弾：**イラン攻撃戦争開始後、イスラエルは直ちに全国的非常事態宣言を発し、イスラエル・カッツ国防相は学校と職場の閉鎖を発表し、イスラエル国防軍の方面軍の民間防衛軍は民間人にシェルターから遠く離れないように指示した。週末に、イランはイスラエルに向けて弾道ミサイルを発射、テルアビブ、西エルサレム、ベイト・シエメシュを標的にした。ベイト・シエメシュでミサイル着弾で崩壊した住宅の下敷きになって9人が死亡した。イスラエル保健省によると、他にも死者が出ており、死者数は11人、負傷者は456人であった。

**\*米兵4人死亡：**米軍は対イラン作戦開始以降4人目の戦死者が出たと発表した。3月1日米中央軍は3人の死亡と5人の重傷を発表していたが、翌日の3月2日に重傷者の1人が死亡し、死者が4人となったと発表した。死亡した兵士らはクウェートの基地で作戦を支援していたと、米軍は[NBC ニュース](#)に語った。

**\*米軍戦闘機3機撃墜：**イランは少なくとも米軍戦闘機1機を撃墜したと主張し、米軍は友軍の誤射による墜落と主張。イランの戦闘機、弾道ミサイル、無人機による攻撃が続く中、クウェート米軍が戦闘任務を遂行中に味方のF-15戦闘機を「誤って撃墜した」と発表した。そのうち1機はイランが撃墜したと主張している。パイロット6人は無事脱出し、大きな怪我はないと、米中央軍が述べた。

**\*イラン、クウェートの空港と軍事施設攻撃：**3月1日、イランのドローンがクウェート国際空港を攻撃し、クウェート民間航空局によると、空港職員数人が負傷し、ターミナル1が損壊した。クウェートにはキャンプ・アリフジャンやアリ・アッサレム空軍基地などの米軍施設がある。2月28日深夜から3月1日にかけて爆発が続き、イラン革命防衛隊はアリ・アッサレム空軍基地が「使用不能」になったと宣言した。その後、クウェート市の米国大使館から黒煙が上がるのが目撃され、空襲警報が鳴る中、大使館は防空壕への避難を発令した。

**\*パキスタンのカラチの米大領事館前で抗議デモで10人が死亡：**カラチではイラン攻撃に抗議するデモ隊が米領事館の外壁を突破した。その後、領事館敷地の一部と近くの警察署が放火され、治安部隊が発砲した。これとは別に、イスラマバードの米大使館近くでも抗議デモがあり、治安部隊の発砲で2人が死亡した。パキスタン国内で混乱が続き、大使館は高レベルの警戒態勢を敷いた。パキスタン全土で発生した抗議活動で、少なくとも35人が死亡、数百人が負傷したと言われるが、正確な死傷者数はまだ不明である。

**\*イラクの米軍施設へドローン攻撃、火災発生：**イラク北部のアルビル国際空港にある米軍基地が、2月28日にイランのミサイル攻撃で火災になった。3月1日には、イラクのシーア派民兵組織サラヤ・アウリア・アッダムが、ハメネイ師殺害の報復として、バクダッド国際空港の米軍部隊にドローン攻撃を行ったと声明を出した。しかし、3月1日の夜の時点で、これらの攻撃で米兵や民間人の死傷者は確認されていない。

**\*キプロスの英軍基地にドローン攻撃の疑い：**3月2日深夜、英国国防省は、キプロスの英軍基地アクロティリ空軍基地で、たぶんイランからのドローン攻撃と思われる攻撃で、軽微な被害が発生したのを確認した。負傷者はゼロ。この事件は、キア・スターマー英国首相が、米国がイランのミサイル発射台を攻撃する防衛目的で英軍基地を使用することを認めると発表した後に発生した。英国、フランス、ドイツは、相応の防衛的行動をとるが、最初の攻撃には参加していないと言った<sup>3</sup>。戦争がエスカレートすると、英国のフェアフォード空軍基地とディエゴ・ガルシア空軍基地がイラン攻撃に使用されるという報道がある。

**\*バーレーンへの攻撃：**2月28日、イランの無人機がマナーマ外交官地区の主要政府庁舎付近のクラウン・プラザ複合施設を攻撃したという報告があったが、バーレーン政府は被害や死傷者を確認していない。ガーディアン紙によると、3

---

<sup>3</sup> その後、英国、ドイツ、フランスは米・イスラエルのイラン攻撃に直接加わると共同声明を出した。スペインは参加を断ったため、トランプは関税制裁を課すと言った。

月2日の早朝、首都で爆発音が鳴り響いた。イランのミサイルがバーレーンの核施設を標的に飛来し、米軍施設の着弾した映像が見られる。バーレーンには米海軍第5艦隊司令部がある。

**\*航空の混乱で数千人が足止め：**クウェート、バーレーン、アブダビ、ドバイの民間空港もイランの攻撃を受け、3月2日も地域の空域の多くが閉鎖されたままである。ドバイ国際空港、シャルジャ、アブダビ、ドーハのハマド国際空港など、地域の主要空港は運行停止である。AP通信によると、戦争開始の数日間で3,400便以上が欠航となり、湾岸地域で推定30万人が足止めされている。ニュースウェブサイトのセマフォーは、リヤドから限られた数のプライベート航空便が飛んでいるが、利用者は富裕層で、35万ドルも料金を払っていると報じている。

**\*石油施設への攻撃で、価格が急騰：**イランがホルムズ海峡の閉鎖を宣言した後、3月1日にはホルムズ海峡とその周辺で少なくとも4隻のタンカーが攻撃されて損傷した。3月2日には、サウジアラビアの世界最大級の石油精錬施設の一つであるラス・タヌラがドローン攻撃を受け、一時閉鎖した。カタール国防省は、ラス・ラファンとメサイードの「石油関係施設がドローン攻撃を受けたが、死傷者はなかったと発表した。カタールエナジー（カタール国営石油会社）は、攻撃を受け、液化天然ガス（LNG）の生産の停止を発表した。3月2日、オマーンは、オマーン湾で石油タンカーが爆発物を積んだ船に攻撃されたと発表した。同日早朝には、撃墜されたドローンの破片がクウェートのアフマディ製油所に落下し、作業員2人が負傷したと、国営クウェート通信 KUNA が報道した。また、シェブロン社はリヴァイアサン・ガス田での生産活動を一時停止するように、イスラエルのエネルギー省から指示されたと発表した。3月2日、原油価格は52週ぶりの高値をつけた。

**\*トランプ大統領、戦争期間を「数時間」から「数週間」に変更<sup>4</sup>：**トランプは2月28日、イランが2020年と2024年の大統領選挙に干渉したと主張して、イランへの軍事行動を正当化する投稿を自分の SNS「トゥルース・ソーシャル」に載せた。2月28日と3月1日には、米国の目的が達成されるまでイラン攻撃を続けると述べ、イラン軍に降伏せよと迫り、イラン人に反政府蜂起を促した。彼は戦争のタイムラインを「2,3日」から「4,5週間」までに延ばし、米国兵の犠牲が出る可能性を認めた。彼は、アクシオス、アトランティック、ニューヨークタイムズなどのメディアに対して、自分は可能な「出口」を考えており、イラン政府との協議に同意したと言った。しかし、3月2日にはABCのインタビューで、ハメネイ師とイラン指導部の死後のイラン統治をできる候補者を米国は特定していたが、週末の攻撃で全部死んでしまったと語った。「攻撃は大成功で、候補者もみんな死んだ。我々が協議できる人物は誰もいない」と言った。

**\*イラン高官、ラリジャーニ、イランの戦闘意欲を示唆：**イラン最高国家安全保障会議の議長で、イラン政府内で最も影響力のあるアリ・ラリジャーニは、イラン政府が米国とイスラエルの侵略攻撃に屈する意思がないことを何度も表明している。2月28日の大攻撃に対し「シオニスト犯罪者と恥知らずな米国人に後悔させる」ような「報復」を誓った。イラン政府の目から見れば、犠牲者は「少ない」と言って、すでに経験を経ているイラン軍はさらなる侵略に備えていると、述べた。3月1日には、ラリジャーニ議長は政府の姿勢を説明し、「米国とは交渉しない」と明言した。1日早朝、アラグチ外相は、「彼らは何故このような攻撃を行ったのか説明しなければならない。攻撃をやめ、説明があったら、我々是对応を検討する」と述べた。

**\*アラグチ外相、報復措置を擁護：**2月28日、2月28日、アラグチ外相は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、バーレーン、イラクの外相と電話会談し、米国・イスラエルの攻撃は「国連憲章の基本原則への明白な違反」であり、イラン攻撃に利用されたいかなる領土も正当な攻撃対象となると警告した。彼は、NBCとABCニュースのインタビューで、イラン攻撃に使われている米軍基地がある国々への攻撃は自衛措置であり、イラン政府は「必要なことはすべて」行うと言った。米軍記者が、週末にイランが地域の米軍基地を複数回攻撃した理由を質問されたアラグチ外相は、「攻撃を受けたのは我々の方だ。あなた方が攻撃した。これは単純で明白な事実ではないか」と答えた。

**\*米国とイスラエルの弾薬減少：**フィナンシャル・タイムズ紙は、米国とイスラエルの迎撃ミサイルの備蓄が減少して計画に影響していると報じた。2010年以降の国防総省の THARD 迎撃ミサイルの発注数が650基未満だったのに、昨年の12日間のイラン戦争で150基を消費したため、今回の戦争が長引けば、弾薬枯渇になる可能性があると言及し

---

<sup>4</sup> 現在「数か月間」に変更し、初回より大規模な包括的攻撃を示唆している。

た。米軍当局は同紙に対し、「弾薬庫の深さ」が作戦範囲や期間の制約になることを認め、イラン戦争のためウクライナやインド太平洋地域における米軍のコミットメントに影響を与えるトレードオフになる可能性がある」と述べた。

**\*中国、イランの「自衛」を支持：**中国の王毅外相はイランのアラグチ外相との電話会談で、中国政府はイランの「主権防衛」を支持すると述べた。王毅外相は、2月28日以来数百人の死者を出した米・イスラエルのイラン攻撃を非難し、「平和、安全保障、領土保全、国家の尊厳」を改めて強調した。また、「米国とイスラエルに、軍事行動を即時停止し、緊張激化を避け、紛争が中東全体に広がるのを防ぐことを強く求めた」と述べた。

## レバノン攻撃

**\*ヒズボラのロケット弾発射を受け、イスラエルがレバノンを攻撃、31人が死亡：**ヒズボラがイスラエル北部へロケット弾を集中発射したことを受け、イスラエルは3月1日の夜から翌日の朝にかけてレバノンを攻撃し、少なくとも31人が死亡、140人以上が負傷した。2024年1月に発効した停戦以来、イスラエルは日常的に停戦違反の攻撃をしていたが、ヒズボラが停戦違反の攻撃をしたのは初めてである。国連によると、停戦期間中、イスラエルはほぼ毎日レバノンを爆撃し、1万5000回以上の停戦違反を行った。初めての停戦違反のヒズボラは、イスラエルのハイファ南部のミシュマル・アル・カルメル・ミサイル防衛施設に「高性能ミサイル」と多数のドローンを発射したと発表し、これはアリー・ハメネイ師の殺害とイランへの継続的攻撃への報復であると言った。イスラエルの爆撃は南レバノン全域と首都ベイルートであった。イスラエル軍が50の町と村の住民に避難警告出した後、数万人がレバノン南部と東部で自宅を離れて避難したと推定される。イスラエル軍はレバノン侵攻を示唆しており、イスラエル・カツ国防大臣は、ヒズボラのナイム・カセム書記長を「排除標的」と述べた。カセムは、2024年9月のイスラエルによって暗殺されたハッサン・ナスララの後継者である。

**\*レバノンの首相、ヒズボラに軍事行動禁止の要望：**レバノンのナワフ・サラム首相は、ヒズボラの軍事行動は「違法行為」だとして、武器の引き渡しを要求した。彼は、南レバノンからのロケット弾発射は国家安全保障を脅かす「無責任で疑わしい行為」だと言った。「我々はヒズボラの軍事行動を禁止し、ヒズボラの活動を政治分野だけに限定する。その方針をレバノン国軍に実行することを要求する」と首相は言った。

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区

**\*死傷者数：**過去24時間でガザ回廊でイスラエルの攻撃で死亡したのは1人で、負傷者は5人。2023年10月7日以降の犠牲者数は、死者72,097人、負傷者171,796人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦の初日にあたる昨年10月11日以降、イスラエルはガザ回廊で少なくとも630人のパレスチナ人を殺害し、1,698人を負傷させた。瓦礫の下から回収した遺体は735体である。

**\*イスラエル、ガザ回廊への国境通路を閉鎖、人道支援要員の交代を停止させた：**イスラエル軍は再びガザを全面封鎖し、ラファを含むすべてのクロッシングを、「追って通知するまで」閉鎖した。イスラエル占領地政府活動調整官組織(COGAT)は、人道支援要員のローテーションを延期させ、援助従事者のガザへの出入りを禁止したと発表した。イスラエル当局は、合意された支援物資搬入量の一部の搬入しか許可していないのに、ガザには十分な物資が長期間もつように供給されたと主張している。ガザ回廊では品不足で、食料品の価格が高騰し、市場ではパレスチナ人が生活必需品を求めて殺到している。ワールド・セントラル・キッチン(WSK)の創設者ホセ・アンドレスは、今週中にガザの食糧が枯渇する恐れがあると警告した。同団体は現在、推定によると、1日当たり約100万食の暖かい食事を供給している。

**\*イスラエル、西岸地区で人々の移動を遮断：**イスラエル軍は、イラン戦争開始に伴い、2月28日から西岸地区でパレスチナ人の移動を厳しく制限し始めた。約1,000箇所の通行検問所、都市、町、村の入り口が、追って通知あるまで閉鎖され、パレスチナ人の日常生活が麻痺している。

## 米国ニュース

**\*議会、戦争権限決議案採決へ：**上院は3月3日に、下院は3月4日に、全議員にトランプ大統領のイラン戦争に対する態度をはっきりさせるのを迫る戦争権限決議案の採決を予定している。下院では、戦争反対派が下院院内総務で下院民主党

党首のハキーム・ジェフリーズと下院民主党院内幹事のキャサリン・クラークに、議員に良心に基づいて好きなように投票するのを助言するのではなく、決議案の支持を表明するように助言せよと圧力をかけている。ジェフリーズは2月28日、トランプが議会の決定を待たずにイラン攻撃を決定した理由を説明せよ、米国民への国家安全保障上の目標が何であるのかを明確にせよと、トランプに要求した。また、ホワイトハウスに対し、中東への多大の費用かけた長期的軍事侵攻にならないようにする計画があるのか、あるならばそれを明確に示せと求めた。

**\*「良心に基づく投票ではない、憲法が規定する議員の責任に関する投票だ」とプラミラ・ジャヤバル下院議員がドロップ・サイトに言った：**トランプ政権発足の1年目、下院民主党指導部のジェフリーズとクラークは民主党議員団への党則による締め付けをほとんど行わず、例えば、トランプの暴力的な大量国外追放の土台となったライケン・ライリー法に対しても、党の方針と異なる方向へ向かった議員をたくさん許した。今回の、カーナとマシーが提起したイラン戦争権限決議案に関しても、ニュージャージー州北部のジョシュ・ゴットハイマー議員、ロングアイランドのトーマス・スオツツイ議員、シンシナティのグレッグ・ランズマン議員の3人の民主党議員が公然と反対している。逆に、オハイオ州の共和党議員のウォーレン・デビッドソンは党派を離れて決議案を支持すると言っている。

**\*中間選挙に関して反戦広告：**3月3日にテキサス州とノースカロライナ州では、注目の民主党の予備選挙がある。ノースカロライナ州第4選挙区では、AIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）が、ハキーム・ジェフリーズと繋がりがあある PAC 政治活動委員会を通じて秘密裡に資金を融通し、現職のヴァレリー・フーシーを応援している。フーシーは、2022年選挙ではAIPACから200万ドル以上の資金提供を受けて勝利した。彼女はダーラム群政委員のニダ・アラム対立候補と争って再選を狙っている。アラムは3月2日にイラン戦争を非難する広告を出した。広告は、2日の夜に行われるデューク大学対ノースカロライナ州立大学のバスケット・ボールの試合中に放映される予定である。広告の中では、フーシーが、米軍がイラン攻撃に使った兵器を国防総省に売って金儲けした武器会社やAI企業から献金を受けていることへの批判もある。（皮肉なことに、アントロピック社はピート・ヘグセス国防長官から排除されているが、フーシーに150万ドル以上を支援している）テキサス州では、世論調査によると、上院の民主党予備選で、ジェームズ・タラリコがジャスミン・クロケットをわずかにリードしている。共和党予備選ではテキサス州司法長官ケン・パクストンが現職のジョン・コーニン上院議員をわずかにリードしている。共和党予備選は、巨額の資金が飛び交う決戦投票になるだろう。倫理観に問題があり、スキャンダルいっばいのパクストンが予備選で勝てば、本選挙で民主党が議席奪還できる可能性がある。

**\*ラシダ・タリーブ議員とアレクサンドリア・オカシオ・コルテス (AOC) 議員、米・イスラエルのイラン攻撃を非難、議会に行動を要求：**3月1日、ラシダ・タリーブ下院議員は米・イスラエルのイラン攻撃を全面的に非難し、それをすでに罪のない子どもを殺戮し、破壊的な地域紛争を引き起こす危険性がある「違法な侵略戦争」と呼んだ。タリーブ議員は、トランプ大統領の米国民の新たな戦争に反対する声を無視し、気に入らない人や国をやたら制裁する専制的政治を批判した。また、この戦争を民主主義の促進と位置付けているトランプのデマゴギーを否定し、人間を殺害して「解放」や「民主主義」は実現できないと述べた。AOC下院議員は、トランプのイラン攻撃は「違法」で「不必要」で、タリーブ議員の動議に賛成票を投じると言った。

**\*ティム・ケイン上院議員、イランとの戦争を正当化する差し迫った脅威はないと発言：**ティム・ケイン上院議員（民主党バージニア州）はCNNにたいし、自分が入手した機密情報に基づいて判断すると、米国に対するイランの脅威は存在せず、米軍を戦争に投入する正当な理由はないと述べ、今回の攻撃は法的根拠に欠けると批判した。上院の外交委員会の委員であるケイン議員は、下院の戦争権限決議案に並行して上院に戦争権限決議案を提出している。ロイター通信も、「3月1日、政府高官が議会スタッフとの非公開ブリーフィングで、イランが米軍を先制攻撃をする計画を示す情報がなかったことを認めた」ことを確認した。

**\*ジョン・フェッターマン上院議員、トランプのイラン攻撃を支持：**3月1日、フェッターマン上院議員はトランプ大統領のイラン攻撃決定を擁護し、CNNに対し、トランプ大統領はイランの核兵器取得を禁じる合意の交渉を試みたが、イランが拒否したと語った。（仲介者のオマーンの外相は、これは事実誤認だと言った）「核兵器取得が許されないという取り決めがあることを思い出しなさい。当然、イランにもあてはまるのだ」と彼は言った。

**\*ダークマネー資金提供を受けているシンクタンクがイランの政権交代を要求：**保守派のダークマネー・ネットワークは、安全保障政策センターや民主主義防衛財団など、イランの政権交代を主張するシンクタンクに数百万ドルを投資した。

保守系法律戦略家のレナード・レオと「繋がりがあり、億万長者のバレ・セイドから一部資金提供を受けている「ドナーズ・トラスト」は、2020年から2023年の間に、安全保障政策センターに270万ドル以上を寄付した。また、石油などで財を成したメロン家から資金提供を受けているサラ・スカイフ財団は、同じ時期に民主主義防衛財団に160万ドル以上を寄付した。これらの団体はイラン国民に政府転覆を求める扇動活動をやリ、米国民にはイラン脅威の宣伝活動を行った。詳しい報告は[こちら](#)。

**\*バーニー・サンダース上院議員、億万長者税を発表：**ワシントン・ポスト紙のジェフ・スタイン記者によると、サンダース議員は米国の約1000人の億万長者に対する4.4兆ドルという巨額の税金を課すことを提案している。富と不平等に関する議論を一変させる提案である。それによる税収は、年収15万ドル以下の世帯に3,000ドルの景気刺激策としての小切手の配布や、ユニバーサル・チャイルド・ケアの実現、健康保険料の引き下げ、メディケイドの拡充、メディケアによる視力・聴力・歯科治療の無料化、住宅や教育への投資に充てられる。民主党の大統領候補になる可能性があるロー・カーナはこれを「大胆な経済提案」と呼び、サンダースに協力して実現に取り組むと言った。

**\*政府の外交政策顧問がキャット・アブガゼレのメールを引用して「介入主義者」と断じた：**イリノイ州第9選挙区の社会主義民主党候補で、2026年の大統領選挙で立候補を目指す数少ないパレスチナ系米国人のキャット・アブガゼレは、国家安全保障顧問から「確実な介入主義者」で、「ロシアがその犯罪の罪を償うまで介入をやめない」と評されたことが、ドロップ・サイトが入手した外交政策ビジョンを書いた書面の中で書かれている。アブガゼレは、メールは無許可で引用され、[メール](#)をリークした人はもう彼女のスタッフではないと言った。彼女は、政府顧問が自分をロシアの代理の「介入主義者」と誤解していると述べ、自分のメールは米国のウクライナへの武器供与を支持し、中国/台湾に関して「戦略的曖昧さ」を排除することを繰り返して述べた内容であると言った。

## その他の国際ニュース

**\*南スーダンで攻撃、169人死亡：**AP通信によると、3月2日、武装勢力が南スーダンの辺境のアビエムノム郡の村を襲撃し、90人の民間人を含む169人が死亡した。国連南スーダン・ミッションは声明を出し、1000人がミッション基地に避難したと述べた。サルバ・キール大統領に忠誠を誓う勢力と反政府勢力指導者リヤク・マシャールに忠誠を誓う武装集団の間の戦闘が続き、このような暴力で南スーダンが揺らいでいる。

**\*国境紛争激化の中、アフガニスタンはパキスタン軍機への攻撃：**ロイター通信によると、アフガニスタンのタリバン政権は3月2日、カブール上空のパキスタン軍機に防空攻撃を行ったと発表した。カブールでは爆発と銃撃が発生した。2,600キロメートルに及ぶ国境線沿いでは激しい戦闘が展開している。パキスタン政府は先週、両国が「開戦状態」になったと宣言した。

**\*キューバ向けのロシアのタンカーが北大西洋を漂流：**ブルームバーグの報道によれば、キューバに向かうロシアのタンカー「シーホース」が、米国の強制措置を回避するために2月25日に航路を変更し、北大西洋を漂流している。米国財務省は、キューバの民間部門のために原油転売を認めているが、インフラの制約と供給量の少なさ（キューバの基本事業に必要なとされる約2万2000バレルに対して1日当たり約150バレルしか供給されない）のため、キューバン石油不足が続くと見られる。

**\*ベネズエラで拘束されていたアルゼンチン兵、1年以上ぶりに釈放：**[ロイター通信](#)によれば、2024年末からベネズエラで拘束されていたアルゼンチン兵のナウエル・ガジョが釈放され、すでに出国した。

**\*アルゼンチン上院、ハビエル・ミレイ大統領の労働法改悪法案を承認：**2月27日、アルゼンチン上院は、ハビエル・ミレイ大統領が支持する抜本的な[労働法改悪法案](#)を承認した。賛成42、反対28、棄権で成立した。これはストライキ権を含む労働者保護を弱めるもので、労働組合は、この法律によって雇用主負担の退職金制度も改悪され、年金財源に影響が与えられるかもしれないと指摘している。

## ドロップ・サイトのその他の情報

**\*司法省が開示したエプスタイン・ファイルで、パキスタンにおけるゲイツ財団のポリオ撲滅活動に関するエプスタインの関与が明らかに：**新たに司法省が公開した文書では、エプスタインが2013年～2018年のビル&メリнда・ゲ

イツ財団のパキスタンにおけるポリオ撲滅キャンペーンに関与していたことが詳述されている。メールには、エプスタインが財団と国際平和研究所の間の門衛と自分を位置付けて、タリバンとの接触、パキスタン軍の作戦、NATOの活動などに関する、機密情報を含む現地報告を受け取っていたことが示されている。ビル・ゲイツがエプスタインとの過去の関係 공개に認めて、それを反省する中での、この暴露は、パキスタンにおけるワクチン接種キャンペーンへの不審感を煽る恐れがある。事実、パキスタンではポリオ撲滅運動が諜報活動や地域紛争と絡み合ってきた長い経緯がある。

\* 2月28日、ドロップ・サイトの記者ジェレミー・スケイヒルとライアン・グリムは、電子インテリファーマーのアリ・アブニーマとイラン系米国人作家のフーマン・マジドをゲストに向かえて、トランプのイラン戦争について、紛争の根源と今後の展開について議論した。ドロップ・サイトのネットで[ライブ配信](#)した。